

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry,Limited

【代表者の役職氏名】 社長 秋山保孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	56,350	54,892	110,592
経常利益	(百万円)	3,464	2,285	5,562
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,029	1,409	3,434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	675	233	2,295
純資産額	(百万円)	57,847	58,781	58,996
総資産額	(百万円)	105,152	106,280	107,890
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.39	15.55	37.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.9	55.2	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,869	6,152	13,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,584	7,372	11,509
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,440	2,046	4,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,033	16,310	19,996

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.31	10.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業的前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、期前半は新興国経済に支えられ、回復基調で推移いたしました。期後半に入り米国の景気後退に加え、欧州諸国の金融・財政危機により、新興国経済においても成長の減速が懸念される状況となりました。わが国経済も、東日本大震災による混乱や株式市場の低迷に加え、急激な円高の進行により、極めて厳しい事業環境となりました。

当社の関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなど、新しい機器の需要は拡大いたしました。震災の影響から期前半において一時的に需要が減少した自動車関連やノートPC、薄型テレビの在庫調整及び需要減、更に期後半には、これまで堅調に推移してきた設備投資関連需要にも減速感が見えはじめると、先行き不透明感が強まりました。

このような状況の中で、当社グループは成長市場・機器に対し積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開により受注・売上拡大を図るとともに、内製化取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用の抑制など経営全般による効率化を推進し業績向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、自動車関連の一時的な需要減や円高の影響により、連結売上高は、548億92百万円（前年同期比97.4%）となり、利益面においては、営業利益28億15百万円（前年同期比70.5%）、経常利益22億85百万円（前年同期比66.0%）、四半期純利益14億9百万円（前年同期比69.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野の内、情報・通信分野においてスマートフォンやタブレットPCなど新しく台頭する機器で需要を捉えることができました。しかしながら、自動車関連やノートPC、薄型テレビなどの需要減及び円高の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は428億42百万円（前年同期比97.5%）、セグメント利益は38億75百万円（前年同期比68.3%）となりました。

インターフェース・ソリューション事業

国内の入力デバイス関連製品及び海外の液晶基板等の実装関連製品が需要減となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億37百万円（前年同期比79.0%）となりました。一方、セグメント利益は構造改革推進等の効果もあり94百万円（前年同期は3億45百万円の損失）となりました。

航機事業

民需事業において、国内の半導体製造装置、海外の油田掘削関連を中心とする産業機器向け製品が、それぞれ市場の需要を捉えることができ、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億27百万円（前年同期比121.5%）、セグメント利益は8億59百万円（前年同期比163.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権、たな卸資産の増加、また、積極的な設備投資により有形固定資産が増加いたしました。主として借入金返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少の1,062億80百万円となりました。

負債合計は、主として借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ13億93百万円減少の474億99百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上による増加に対し、配当金の支払い及び円高の影響による為替換算調整勘定の減少から、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少の587億81百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%改善の55.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いによるマイナス要因はありましたが、主として、四半期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加により61億52百万円のプラス（前年同四半期58億69百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用の有形固定資産取得による支出により73億72百万円のマイナス（前年同四半期45億84百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の約定返済により20億46百万円のマイナス（前年同四半期34億40百万円のプラス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ36億86百万円減少の163億10百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35億88百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、取締役会決議により当社の取締役に対して平成23年7月10日付で発行した新株予約権の内容

決議年月日	平成23年6月24日
新株予約権の数	46個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	46,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり591円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 591円 資本組入額 1株当たり 386円 (注) 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けようとする者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的である普通株式の数は1,000株、ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 4 資本組入額は1株当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額591円と新株予約権の付与日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値181円との合計額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り上げ)である。

当第2四半期会計期間において、取締役会決議により当社の従業員（理事）に対して平成23年7月10日付で発行した新株予約権の内容

決議年月日	平成23年6月24日
新株予約権の数	18個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	18,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり591円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 591円 資本組入額 1株当たり 386円 (注) 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員（理事）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けようとする者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的である普通株式の数は1,000株。ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 4 資本組入額は1株当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額591円と新株予約権の付与日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値181円との合計額の2分の1の金額（1円未満の端数は切り上げ）である。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	22,491	24.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・日本電気株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,800	14.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,568	7.12
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動 堂町801番地	4,523	4.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,448	3.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,658	2.88
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,069	1.16
日本航空電子工業従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号	768	0.83
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	713	0.77
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	692	0.75
計		56,730	61.47

(注) 1 当社は、自己株式1,705千株を所有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800千株は、日本電気株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。なお、当該株式の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しております。

3 みずほ証券株式会社他3名から、平成23年6月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しが平成23年10月7日付で提出され、平成23年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,446	2.65
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	994	1.08
計		3,440	3.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,705,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,104,000	90,104	
単元未満株式	普通株式 493,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,104	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	1,705,000		1,705,000	1.85
計		1,705,000		1,705,000	1.85

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役プロダクト マーケティング本部長	河邊 夏樹	平成23年7月1日
取締役支配人	取締役第三海外営業本部長	島崎 章	平成23年7月1日
取締役支配人	取締役コネクタ第三 営業本部長	村野 誠司	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,060	16,370
受取手形及び売掛金	22,544	22,753
有価証券	10	-
たな卸資産	¹ 9,870	¹ 10,061
繰延税金資産	2,479	2,509
その他	3,212	3,637
貸倒引当金	40	32
流動資産合計	58,136	55,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,079	17,509
機械装置及び運搬具（純額）	12,244	13,451
工具、器具及び備品（純額）	4,328	4,326
土地	5,266	5,247
建設仮勘定	2,870	2,699
有形固定資産合計	41,790	43,234
無形固定資産	2,078	1,996
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,004	3,043
その他	3,016	2,842
貸倒引当金	135	135
投資その他の資産合計	5,885	5,750
固定資産合計	49,754	50,980
資産合計	107,890	106,280

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,028	23,236
短期借入金	5,271	5,264
未払法人税等	770	866
取締役賞与引当金	75	30
その他	5,892	6,129
流動負債合計	35,037	35,526
固定負債		
長期借入金	8,122	6,528
退職給付引当金	5,359	5,154
その他	373	290
固定負債合計	13,856	11,973
負債合計	48,893	47,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	39,433	40,389
自己株式	1,227	1,228
株主資本合計	63,336	64,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	129
為替換算調整勘定	4,647	5,734
その他の包括利益累計額合計	4,428	5,604
新株予約権	88	94
純資産合計	58,996	58,781
負債純資産合計	107,890	106,280

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	56,350	54,892
売上原価	43,770	43,643
売上総利益	12,580	11,248
販売費及び一般管理費	1 8,585	1 8,432
営業利益	3,995	2,815
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	115	124
その他	99	51
営業外収益合計	231	191
営業外費用		
支払利息	51	57
固定資産除却損	338	130
為替差損	274	509
その他	97	24
営業外費用合計	762	722
経常利益	3,464	2,285
税金等調整前四半期純利益	3,464	2,285
法人税、住民税及び事業税	1,511	910
法人税等調整額	76	34
法人税等合計	1,435	876
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029	1,409
四半期純利益	2,029	1,409

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	88
為替換算調整勘定	1,272	1,087
その他の包括利益合計	1,354	1,176
四半期包括利益	675	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675	233
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,464	2,285
減価償却費	4,629	5,533
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	3
取締役賞与引当金の増減額（は減少）	30	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	163	182
受取利息及び受取配当金	132	140
支払利息	51	57
為替差損益（は益）	44	47
固定資産除却損	338	130
売上債権の増減額（は増加）	4,227	767
たな卸資産の増減額（は増加）	934	400
仕入債務の増減額（は減少）	2,778	418
その他	517	39
小計	6,342	6,894
利息及び配当金の受取額	49	112
利息の支払額	52	57
法人税等の支払額	685	810
法人税等の還付額	215	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,869	6,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	532	-
定期預金の払戻による収入	798	-
有形固定資産の取得による支出	4,144	6,987
有形固定資産の売却による収入	16	9
投資有価証券の取得による支出	41	32
その他	680	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584	7,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	-
長期借入金の返済による支出	785	1,594
配当金の支払額	271	452
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,440	2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	419
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,227	3,686
現金及び現金同等物の期首残高	13,806	19,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,033	16,310

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサーピスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	4,860百万円	4,781百万円
仕掛品	2,717 "	2,957 "
原材料及び貯蔵品	2,292 "	2,323 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び賞与	2,776百万円	2,715百万円
退職給付費用	279 "	288 "
取締役賞与引当金繰入額	30 "	30 "
貸倒引当金繰入額	5 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	18,301百万円	16,370百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	268 "	60 "
現金及び現金同等物	18,033百万円	16,310百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	453	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	43,935	6,880	5,041	492	56,350		56,350
セグメント利益 又は損失() (注)1	5,670	345	524	64	5,914	1,919	3,995

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,919百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	42,842	5,437	6,127	484	54,892		54,892
セグメント利益 又は損失() (注)1	3,875	94	859	87	4,743	1,927	2,815

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,927百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22.39円	15.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,029	1,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,029	1,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,639	90,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【その他】

第82期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額 452百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。